

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和3年 1 2月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  知らなきゃ損する お金の制度
- (2)  相続発生と口座凍結 払戻制度で当座資金に
- (3)  鹿島、13%減益に上方修正 今期最終、海外開発が好調
- (4)  介護・保育 月3%賃上げ 経済対策、看護師も検討
- (5)  「操作不適」高齢者事故絶えず
- (6)  今から手を付け年末ラクに 大掃除の「前準備」まず処分
- (7)  保育所、多機能化にカジ 厚労省 一時利用など拡大
- (8)  住宅の省エネ化 低利融資制度 国交省、脱炭素へ改修支援

(1) 知らなきゃ損する お金の制度

☆高額療養費制度 毎月の医療費負担に上限

*毎月の医療費に上限を決めておき、これを超える負担が生じた場合に払い戻してくれる制度。

*収入などによって上限額は違います。

*上限を超えた額は通常3~4か月後に払い戻し。

☆年金受給の繰り上げ・繰り下げ 2022年4月以降は「75歳から」選択肢

*公的年金は原則65歳からもらいますが、60~70歳からの受取も選べます。

*年金は60歳に繰り上げれば30%減、70歳まで繰り下げると42%増。

*来年4月から繰り下げが75歳まで延長。

*75歳まで繰り下げたとすると、年金は84%増。

☆iDeCo (イデコ) (個人型確定拠出年金) 税優遇 加入年齢に注目

*公的年金に上乗せして個人が任意で加入する私的年金。掛け金、運用益、給付を受け取る時に税優遇があります。

*掛け金が全額所得控除、運用益も非課税。

☆傷病手当金 業務外の病気やケガが対象

*健康保険組合などに加入する会社員らが業務外の病気やケガで働けないときに受け取れます。

*給与の3分の2程度が最長1年半支給。

☆遺族年金 働き方や家族構成を確認

*国民年金や厚生年金の被保険者が亡くなったとき、その人によって生計を維持されていた遺族が受け取る年金。基礎と厚生2種類があります。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- ☆副業（複業）時の確定申告 所得 20 万円意識、税還付も
 - *副業をして、その所得が年間 20 万円を超えるなどすると確定申告が必要。
 - ☆教育訓練給付制度 社会人の「学びなおし」支援
 - *働くためのスキルアップ費用の一部を出してもらうことができる制度。
- (2021 年 11 月 6 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 相続発生と口座凍結 払戻制度で当座資金に

- *口座が凍結されるのは、金融機関が名義人の死亡を把握した段階。
 - *戸籍法では、同居の親族らは死亡の事実を知って 7 日以内に死亡届を提出するよう定めています。
 - *相続は資産と負債の両方を引き継ぐのが大原則。
 - *凍結された口座の解除には相当の手間がかかります。
 - ・遺言書がない場合や、遺産分割協議や家裁の調停や審判は日数もかかります。
 - *相続預金の払戻制度：遺産分割が終了する前でも、凍結口座から現金を引き出せる仕組み。使途としては、葬儀費用や当面の生活費が想定されています。
- (2021 年 11 月 6 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 鹿島、13%減益に上方修正 今期最終、海外開発が好調

- *鹿島は、2022 年 3 月期の連結純利益が前期比 13%減の 860 億円になる見通し。
 - ・期初予想から 60 億円上方修正。
 - ・海外の物流倉庫の開発事業の好調や政策保有株の売却益などが寄与。
 - ・資材の調達前倒しや一括発注などを進めており、資材高の影響は軽微。
 - *大成建設の 2021 年 4~9 月期決算は、純利益が前年同期比 36%減。
- (2021 年 11 月 10 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 介護・保育 月 3%賃上げ

経済対策、看護師も検討

- *政府は介護職員や保育士の処遇改善策について、賃金の引き上げ幅を現行月収の 3%程度にします。
- *看護師も同程度の引き上げを検討し、幼稚園教諭も賃上げします。
- *2021 年度補正予算などを財源に活用。
- *職種別の平均月収は全産業平均の 35 万円程度に対し、介護と保育は 30 万前後と低水準。(2021 年 11 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5) 「操作不適」高齢者事故絶えず

自主返納進むも・・・免許保有者は年々増

- *75歳以上の運転免許保有者は年々増加傾向。
- *2020年に発生した死亡事故のうち、75歳以上の運転者によるものは333件で全体の約14%。
 - ・ハンドル操作やブレーキの踏み間違えなどの「操作不適」が96件で最多。
 - ・運転に集中していない「漫然運転」が42件。
- *一定の違反歴がある75歳以上を対象に運転技能検査（実車試験）が義務化されます。
- *免許の自主返納は2019年に約60万件（うち75歳以上は約35万人）で過去最多を更新し、2020年は約55万件（同約30万人）。
- *75歳以上の運転免許保有者は2020年末時点で約590万人。
（2021年11月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(6) 保育所、多機能化にカジ

厚労省 一時利用など拡大

- ☆厚生労働省の今後の保育所運営に関するとりまとめ案
- *待機児童ゼロに向けた取り組みを続けつつ、保育所の統廃合と多機能化も進める新たな政策へ舵を切ります。
- *通所していない3歳未満児が週1~2回利用できるようにするほか、子ども食堂を運営するといった多機能化の具体例があがりました。
- *人口減少が著しい地域での保育所で働く人材の確保も重要な課題として指摘。
- *保育士の質の確保に向けては、資格管理の厳格化も重点課題。
 - ・禁固以上の刑を受けた際に、都道府県は登録を取り消します。
 - ・再登録までの期間を現在の刑終了後2年から10年に延ばす方向で検討。
- *待機児童は2021年4月時点で5634人。
 - ・1994年の調査開始以降で最も少なくなりました。
- （2021年11月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

